

平成13年度当初予算 基本事務事業目的評価表

【基本事務事業名】 生活排水対策の総合推進事業（301）

【評価年月日】 平成12年11月14日

【担当部課名】 環境部 大気水質課

【記入課名・課長名・電話】 大気水質課 課長 筒井 照雄 059-224-2384

1 総合計画の政策体系上の位置づけ

政策：資源循環型社会の構築 (—2)

施策：水環境の保全 (3)

総合計画の目標項目：生活排水処理率69.7%

波及効果・副次的効果を及ぼすと考えられる施策：快適で豊かな農山漁村づくり
流域圏づくりの推進

2 基本事務事業を巡る環境変化(過去、現状、将来)

公共用水域の水質汚濁が進行しており、その主要因である生活排水の対策が重要な課題となっています。快適な生活環境や公共用水域の水質保全等に対する県民の意識は高く、今後、県民から生活排水対策事業に関する整備促進の要望が高まっていくものと思われます。

3 基本事務事業の目的と成果

3-(1) 対象と意図(何をどういう状態にしたいのか)

閉鎖性水域である伊勢湾等公共用水域の水質保全を図るため、下水道等の生活排水処理施設の整備を促進し、生活排水処理率の向上を目指します。

3-(2) 成果指標名・成果指標式(総合計画の目標項目には*を付す)

生活排水処理人口
・成果指標名：生活排水処理率* ・成果指標式： $\frac{\text{生活排水処理人口}}{\text{行政人口}} \times 100$

変更した場合の成果指標名・成果指標式

3-(3) 設定した成果指標に関する説明(指標動向に影響する要因、指標の有用性、設定の理由など)

成果指標は、下水道や農業集落排水等生活排水処理施設の整備により、各家庭で宅内配管を行えば利用できる人口の、県全体人口に占める割合で表しています。

処理率の向上には、市町村の事業予算に影響されるなどの制約があるとともに、県民の十分な理解と協力が必要不可欠です。

3-(4) 結果(施策における2010年度の目標)

生活排水処理率を69.7%とします。

4 基本事務事業の評価

4-(1) 前年度(※1年度)における基本事務事業の結果評価

前年度に行った内容と成果

<大気水質課長>

県下53市町村において、合併処理浄化槽設置促進のための県費助成を行うとともに、市町村と連携を図り生活排水対策事業の推進、県民への普及・啓発活動に取り組みました。その結果、合併処理浄化槽による処理率が5.3ポイント上昇し23.4%となりました。

<農山漁村振興課長>

農村地域における生活排水処理の整備により、公共用水域及び農業用水の水質保全と生活環境の改善に貢献しました。農業集落排水事業は、33市町村で事業を推進し、供用開始市町村が25市町村(82地区)となり、整備率は0.3ポイント上昇し2.6%となりました。

<下水道課長>

宮川流域下水道(宮川処理区)事業の着手により、計画しているすべての流域下水道事業が着手しました。公共下水道は、新規事業着手を含め47市町村で事業を推進し、供用開始市町村が32市町村となり、下水道の普及率は3.0ポイント上昇し22.9%となりました。

前年度に残った課題

<大気水質課長>

生活排水対策の推進には、排出者である県民の十分な理解と協力が不可欠であること、施設の整備を市町村が主体となって実施することから、それぞれの地域により取り組みが大きく異なっ

ています。

そのために、市町村と連携を図り事業を推進するとともに、県民に対する啓発活動に取り組んでいきます。

< 農山漁村振興課長 >

事業に対する住民の合意形成が課題です。施設の整備を市町村が主体となって実施することから、それぞれの地域により取り組みが大きく異なっています。

< 下水道課長 >

下水道事業の推進には、事業予算の確保が重要です。特に国庫補助の対象とならない枝線管渠の整備については市町村が行うため、国庫補助予算の確保とともに市町村の事業予算の確保が必要です。

4-(2)本年度(12年度)における基本事務事業の見込み評価 本年度行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果

< 大気水質課長 >

県下54市町村において、合併処理浄化槽設置促進のために県費助成を行う予定です。また、前年に引き続き生活排水対策事業の推進、県民への普及・啓発活動に取り組めます。このことにより、補助による合併処理浄化槽の処理率が約0.8%上昇すると見込んでいます。

< 農山漁村振興課長 >

継続中(42地区)の農業集落排水事業の早期完成、供用開始を目指し事業を推進していきます。このうち10地区が完成する予定です。

< 下水道課長 >

新規事業着手を含め47市町村で事業を推進し、年度内には36市町村の供用開始を予定しています。

本年度残ると思われる課題

< 大気水質課長 >

生活排水対策の推進のための啓発活動、効率的な事業の執行、市町村に対する財源措置等の充実が必要です。

< 農山漁村振興課長 >

事業に対する住民の合意形成、効率的な事業の執行を図るために、市町村との連携による事業推進が今後の課題です。

< 下水道課長 >

前年度と同様です。

5 基本事務事業の改革方向

< 大気水質課長、下水道課長 >

生活排水対策事業を一元的に調整を図る組織とすることにより、地域の実情に最も適した効率的な生活排水対策事業を強力に推進することができます。

< 農山漁村振興課長 >

中山間地域の整備促進のため、コスト縮減等新技术を開発し整備水準の格差縮小を図ります。

6 成果指標値及びコスト等の推移 (H13年度の予算額等、所要時間、必要概算コストには、再掲事業も含んでいます。)

	成果指標値		総合計画 目標数値	予算額等(千円) 所要時間(時間)		必要概算 コスト(千円)
	目標	実績				
前々年度 (H10年度)	39.5% ～ 41.0%	40.5 %	———	35,073,060 58,747		35,318,623
前年度 (H11年度)	43.9% ～ 46.0%	49.3 %	———	31,827,092 55,332		32,056,720
本年度 (H12年度)	———	———	———	29,483,447 52,704		29,704,277
本年度補正後 (H12年度)	51.4% ～ 53.2%	———	———	+ 1,130,560 + 1,300		+ 1,136,007
翌年度 (H13年度)	———	———	———	26,163,199 126,818		26,694,566
計画目標年次 (H22年度)	69.7 %	———	69.7 %	———		———

7 翌年度(H13年度)の基本事務事業における事務事業戦略プランシート(PPM: Project Portfolio Matrix)

〈必要概算コスト： ☆5億円以上 ◎～1億円 ◇～5千万 △～1千万 ・1千万未満 *休止・廃止〉

基本事務事業の成果向上への貢献度合

	即効性（2年以下）	中期的（3年～5年）	長期的（6年以上） 効果発現までの期間
直接的に貢献する	☆国補北勢沿岸流域下水道建設費（北部）（南部）↑ ☆国補中勢沿岸流域下水道建設費（雲出川左岸、松阪）↑ ☆団体営農業集排水事業、県単農業集排水緊急整備事業 ↑ ☆合併処理浄化槽設置促進事業補助金 ↑ △県単北勢沿岸流域下水道建設費（北部）↑ ・県単北勢沿岸流域下水道建設費（南部）↑ ・維持管理費、維持修繕費（北部、南部）↑ △県単中勢沿岸流域下水道建設費（雲出川左岸）↑ ・維持管理費（雲出川左岸）↑ ・県単中勢沿岸流域下水道建設費（松阪）↑ △維持管理費（松阪）↑ ◎特定環境保全公共下水道事業助成金 ↑ ◎公共下水道事業助成金↑ ☆下水道普及率ジャンプアップ事業費 ↑ ・特定地域生活排水処理事業補助金 ↑ ・高度処理型合併処理浄化槽設置促進事業補助金（再掲） ↑ △合併処理浄化槽設置促進付帯工事事業補助金→ △同和地区地域し尿処理施設整備事業補助金（再掲）→ △同和地区合併処理浄化槽に係る水洗化事業補助金（再掲）↑ ◎同和地区水洗化事業補助金（再掲）↑ △同和地区公共下水道事業助成金（再掲）↑ ◇身近な水路クリーンアップ事業補助金→	☆国補中勢沿岸流域下水道建設費（志登茂川）↑ ☆国補宮川流域下水道建設費（宮川）↑ ◎県単中勢沿岸流域下水道建設費（志登茂川）↑ ◇県単宮川流域下水道建設費（宮川）↑ ◎志登茂川浄化センター環境整備事業負担金 ↑ ◎宮川浄化センター環境整備事業負担金 ↑ ◎過疎地域下水道建設代行事業費 ↑ △IS09000シリーズ導入事業費（再掲）↑ ◎流域下水道関連公共施設等整備事業負担金（新規） ↑	☆流域下水道事業特別会計繰出金 → ☆下水道公社委託料 → △接続点水質等監視調査費 →
間接的に貢献する	*生活排水対策推進計画策定事業補助金（廃止）↑	◇生活排水総合対策指導事業費 ↑	△一般管理費 → ・下水道施設管理費 → ・流域下水道台帳作成費 → ◇市町村下水道事業指導監督事務費 → ・流量計等定期点検費 →
貢献度合の考慮外 ～活動基盤となる 事務事業など			・日本下水道事業団負担金 → ・日本下水道事業団出資金 → ・流域下水道推進負担金 →

※ 各事務事業名の右に付した矢印は、それぞれの事務事業に対する力の入れ具合である「注力」の変化の方向を表している。

8 基本事務事業を構成する事務事業の詳細
新規事務事業には、事務事業名に(新)を付す

事務事業名 (担当課)	成果指標名	事務事業の概要	13年度 予算額 (千円)	予算額 前年度比 (±千円)	13年度 所要時間 (時間)	所要時間 前年度比 (±時間)
生活排水総合対策指導事業費 (大気水質課)	生活排水処理率	生活排水対策総合推進のための啓発や、市町村が行う施策の総合調整、並びにアクション・プランの進行管理を行うための市町村に対する指導や相談、研修等を行います。	4,564	577	11,590	790
身近な水路クリーンアップ事業補助金 (大気水質課)	身近な水路整備率	生活排水重点地域において、生活排水により汚濁した水路の自浄作用を高めるために、水路内に直接浄化施設の整備を行います。	59,040	6,560	325	45
合併処理浄化槽設置促進事業補助金 (大気水質課)	合併処理浄化槽 新設率	下水道と同等の性能を有し、短期間で設置でき効果の発現する合併処理浄化槽について、設置の促進を図るため県費助成を行います。	503,437	28,393	5,000	120
特定地域生活排水処理事業補助金(大気水質課)	整備目標達成率	市町村が公営企業として、高度処理型合併処理浄化槽の面的整備を行う経費に県費助成を行います。	2,287	885	890	180
合併処理浄化槽設置促進付帯工事業補助金 (大気水質課)	合併処理浄化槽 整備率	地形的要因により合併処理浄化槽の設置が妨げられている地域において、処理水の放流先確保のための工事に県費助成を行い設置促進を図ります。	15,300	14,700	222	0
団体営農業集落排水事業・県単農業集落排水緊急整備事業 (農山漁村振興課)	生活排水処理率 集落排水整備率	農村集落の生活排水処理施設の整備のため、市町村が実施する事業に対し、事業促進のための県費助成を行い、助言・指導を行います。	3,405,320	202,844	6,700	300
市町村下水道事業指導監督事務費 (下水道課)	市町村下水道事業 実施個所数/実施 計画箇所	市町村が実施する公共下水道、都市下水道事業の指導監督に要する経費です。	21,725	298	8,500	0
日本下水道事業団負担金 (下水道課)	下水道普及率 の伸び率	下水道事業の推進のために必要な下水道技術者の養成、技術開発、実用化を図るため、下水道事業団に各地方公共団体等が持分負担を行い、下水道事業を促進し生活環境の改善に寄与します。	8,624	145	50	20
日本下水道事業団出資金 (下水道課)	下水道普及率 の伸び率	上記の下水道事業推進のために下水道事業団への出資を行います。	651	0	50	20
特定環境保全公共下水道事業助成金 (下水道課)	下水道整備率	リゾート法の承認を受けた区域内の市町村が実施する特定環境保全公共下水道事業に県費による助成を行います。	108,100	68,100	71	0

公共下水道事業助成金 (下水道課)	下水道整備人口 / 県行政人口 (以下整備率)	下水道の整備促進を図り下水道普及率の向上を図るため、標準負担額を越える事業を実施した市町村に対し県費助成を行います。	362,367	34,570	71	0
下水道普及率ジャンプアップ事業費 (下水道課)	整備率	下水道の整備促進を図り下水道普及率の向上を図るため、市町村の単独事業費に対し、地方債に係る元利償還額から交付税措置相当額を減じた額を助成します。	654,259	167,373	71	0
過疎地域下水道建設代行事業費 (下水道課)	下水道整備率	過疎市町村においては、事業執行上、職員数や財政力が不足しているため、県が市町村に代わって幹線管渠及び処理場等の整備を行います。	300,000	120,000	1,000	0
流域下水道事業特別会計繰出金 (下水道課)		流域下水道事業特別会計の維持管理費用、建設費用、公債費用の繰り出しを行います。	2,795,824	442,478	50	0
一般管理費 (下水道課)	水質基準達成度 コストパフォーマンス達成度	流域下水道に係る市町村指導等の事務的経費です。	11,121	447	1,800	246
下水道公社委託料 (北部) (下水道課)	水質基準達成度 コストパフォーマンス達成度	昭和62年度から一部供用開始した北勢沿岸流域下水道(北部処理区)の維持管理に係る経費です。	1,264,591	246,574	700	100
接続点水質等監視調査費 (北部) (下水道課)	不適水質改善度	昭和62年度から一部供用開始した北勢沿岸流域下水道(北部処理区)の維持管理に係る経費のうち接続点水質等調査費用です。	12,359	425	45	75
下水道施設管理費(北部) (下水道課)		昭和62年度から一部供用開始した北勢沿岸流域下水道(北部処理区)の維持管理に係る経費のうち下水道賠償責任保険料等の施設管理費用です。	663	3	45	15
流域下水道台帳作成費 (北部) (下水道課)	台帳作成率	昭和62年度から一部供用開始した北勢沿岸流域下水道(北部処理区)の維持管理に係る経費のうち流域下水道台帳作成費用です。	1,412	744	30	50
流量計等定期点検費 (北部) (下水道課)	流量の計測時間 流量の欠測時間	昭和62年度から一部供用開始した北勢沿岸流域下水道(北部処理区)の維持管理に係る経費のうち流量計及びテレメータ点検費用です。	7,928	0	40	6
維持管理費(北部) (下水道課)		昭和62年度から一部供用開始した北勢沿岸流域下水道(北部処理区)の維持管理に係る経費のうち維持管理費用です。	7,500	7,500	100	100
維持修繕費(北部) (下水道課)		昭和62年度から一部供用開始した北勢沿岸流域下水道(北部処理区)の維持管理に係る経費のうち維持修繕費用です。	2,000	2,000	10	10

下水道公社委託料 （南部） （下水道課）	水質基準達成度 コストパフォーマンス達成度	平成7年度から一部供用開始した北勢沿岸流域下水道（南部処理区）の維持管理に係る経費です。	635,627	118,475	500	100
接続点水質等監視調査費 （南部） （下水道課）	不適水質改善度	平成7年度から一部供用開始した北勢沿岸流域下水道（南部処理区）の維持管理に係る経費のうち接続点水質等調査費用です。	3,131	101	45	45
下水道施設管理費（南部） （下水道課）		平成7年度から一部供用開始した北勢沿岸流域下水道（南部処理区）の維持管理に係る経費のうち下水道賠償責任保険料等の施設管理費用です。	456	37	45	15
流域下水道台帳作成費 （南部） （下水道課）	台帳作成率	平成7年度から一部供用開始した北勢沿岸流域下水道（南部処理区）の維持管理に係る経費のうち流域下水道台帳作成費用です。	755	3,093	30	21
維持修繕費（南部） （下水道課）		平成7年度から一部供用開始した北勢沿岸流域下水道（南部処理区）の維持管理に係る経費のうち維持修繕費用です。	1,000	2,000	5	5
下水道公社委託料 （雲出川左岸） （下水道課）	水質基準達成度 コストパフォーマンス達成度	平成5年度から一部供用開始した中勢沿岸流域下水道（雲出川左岸処理区）の維持管理に係る経費です。	705,769	253,420	700	100
接続点水質等監視調査費 （雲出川左岸） （下水道課）	不適水質改善度	平成5年度から一部供用開始した中勢沿岸流域下水道（雲出川左岸処理区）の維持管理に係る経費のうち接続点水質等調査費用です。	2,394	80	45	75
下水道施設管理費 （雲出川左岸） （下水道課）		平成5年度から一部供用開始した中勢沿岸流域下水道（雲出川左岸処理区）の維持管理に係る経費のうち下水道賠償責任保険料等の施設管理費用です。	514	0	45	15
流域下水道台帳作成費 （雲出川左岸） （下水道課）	台帳作成率	平成5年度から一部供用開始した中勢沿岸流域下水道（雲出川左岸処理区）の維持管理に係る経費のうち流域下水道台帳作成費用です。	1,501	368	30	131
流量計等定期点検費 （雲出川左岸） （下水道課）	流量の計測時間 流量の欠測時間	平成5年度から一部供用開始した中勢沿岸流域下水道（雲出川左岸処理区）の維持管理に係る経費のうち流量計及びテレメータ点検費用です。	2,288	177	40	121
維持管理費（雲出川左岸） （下水道課）		平成5年度から一部供用開始した中勢沿岸流域下水道（雲出川左岸処理区）の維持管理に係る経費のうち維持管理費用です。	1,200	1,200	12	12
下水道公社委託料 （松阪） （下水道課）	水質基準達成度 コストパフォーマンス達成度	平成10年度から一部供用開始した中勢沿岸流域下水道（松阪処理区）の維持管理に係る経費です。	435,108	46,093	500	100

接続点水質等監視調査費 (松阪) (下水道課)	不適水質改善度	平成10年度から一部供用開始した中勢沿岸流域下水道(松阪処理区)の維持管理に係る経費のうち接続点水質等調査費用です。	3,059	102	45	75
下水道施設管理費(松阪) (下水道課)		平成10年度から一部供用開始した中勢沿岸流域下水道(松阪処理区)の維持管理に係る経費のうち下水道賠償責任保険料等の施設管理費用です。	848	236	45	15
流域下水道台帳作成費 (松阪) (下水道課)	台帳作成率	平成10年度から一部供用開始した中勢沿岸流域下水道(松阪処理区)の維持管理に係る経費のうち流域下水道台帳作成費用です。	1,501	368	30	134
流量計等定期点検費 (松阪) (下水道課)	流量の計測時間 流量の欠測時間	平成10年度から一部供用開始した中勢沿岸流域下水道(松阪処理区)の維持管理に係る経費のうち流量計及びテレメータ点検費用です。	2,027	0	40	0
維持管理費(松阪) (下水道課)		平成10年度から一部供用開始した中勢沿岸流域下水道(松阪処理区)の維持管理に係る経費のうち維持管理費用です。	45,500	45,500	100	100
流域下水道推進負担金 (下水道課)		講習会、促進デーの実施等により下水道の普及をPRするために、下水道協会及び協議会に負担します。	4,572	400	250	0
志登茂川浄化センター環境整備事業負担金 (下水道課)	環境整備事業 累計投資額	国補事業に付随する国庫補助対象外の事業及び国補事業の円滑化を図るために必要な事業を実施します。	164,125	148,775	72	66
宮川浄化センター環境整備事業負担金 (下水道課)	環境整備事業 累計投資額	国補事業に付随する国庫補助対象外の事業及び国補事業の円滑化を図るために必要な事業を実施します。	300,000	200,000	90	0
流域下水道関連公共施設等整備事業負担金(新) (下水道課)	施設整備事業 累積投資額	国補事業に付随する国庫補助対象外の事業及び国補事業の円滑化を図るために必要な事業を実施します。	200,000	200,000	127	127
国補北勢沿岸流域下水道建設費(北部) (下水道課)	流域下水道整備率	生活環境の改善、公共用水域の水質保全、市街地の浸水防除等に必要不可欠な下水道の整備を、全国水準まで引き上げるため一層の事業推進を図ります。	815,500	3,402,500	4,000	16,371
国補北勢沿岸流域下水道建設費(南部) (下水道課)	流域下水道整備率	生活環境の改善、公共用水域の水質保全、市街地の浸水防除等に必要不可欠な下水道の整備を、全国水準まで引き上げるため一層の事業推進を図ります。	1,192,000	2,830,000	8,750	20,775
国補中勢沿岸流域下水道建設費(志登茂川) (下水道課)	流域下水道整備率	生活環境の改善、公共用水域の水質保全、市街地の浸水防除等に必要不可欠な下水道の整備を、全国水準まで引き上げるため一層の事業推進を図ります。	3,935,000	1,316,000	23,080	7,716

国補中勢沿岸流域下水道建設費（雲出川左岸） （下水道課）	流域下水道整備率	生活環境の改善、公共用水域の水質保全、市街地の浸水防除等に必要不可欠な下水道の整備を、全国水準まで引き上げるため一層の事業推進を図ります。	2,791,000	1,007,500	16,400	5,923
国補中勢沿岸流域下水道建設費（松阪） （下水道課）	流域下水道整備率	生活環境の改善、公共用水域の水質保全、市街地の浸水防除等に必要不可欠な下水道の整備を、全国水準まで引き上げるため一層の事業推進を図ります。	1,930,000	1,238,000	11,620	7,457
国補宮川流域下水道建設費 （下水道課）	流域下水道整備率	生活環境の改善、公共用水域の水質保全、市街地の浸水防除等に必要不可欠な下水道の整備を、全国水準まで引き上げるため一層の事業推進を図ります。	2,902,000	892,000	17,020	5,229
県単北勢沿岸流域下水道建設費（北部）（下水道課）	流域下水道整備率	国補事業に付随する国補対象外の事業及び国補事業の円滑化を図るための事業を推進します。	44,000	88,000	280	659
県単北勢沿岸流域下水道建設費（南部）（下水道課）	流域下水道整備率	国補事業に付随する国補対象外の事業及び国補事業の円滑化を図るための事業を推進します。	6,000	22,000	140	635
県単中勢沿岸流域下水道建設費（志登茂川） （下水道課）	流域下水道整備率	国補事業に付随する国補対象外の事業及び国補事業の円滑化を図るための事業を推進します。	155,040	5,040	1,000	120
県単中勢沿岸流域下水道建設費（雲出川左岸） （下水道課）	流域下水道整備率	国補事業に付随する国補対象外の事業及び国補事業の円滑化を図るための事業を推進します。	13,440	16,560	70	106
県単中勢沿岸流域下水道建設費（松阪） （下水道課）	流域下水道整備率	国補事業に付随する国補対象外の事業及び国補事業の円滑化を図るための事業を推進します。	6,520	121,480	30	721
県単宮川流域下水道建設費（宮川）（下水道課）	流域下水道整備率	国補事業に付随する国補対象外の事業及び国補事業の円滑化を図るための事業を推進します。	92,000	32,000	590	238
高度処理型合併処理浄化槽設置促進事業補助金（再掲）（大気水質課）	高度処理型合併処理浄化槽の普及率	生活排水対策重点地域や宮川流域関係9町村で個人が設置する高度処理型合併処理浄化槽の設置促進を図り、水環境の保全、清流宮川の水質の向上を目指します。	1,100	213	650	300
同和地区合併処理浄化槽に係る水洗化促進事業補助金（再掲）（大気水質課）	合併処理浄化槽整備率	同和地区における水洗化促進事業を行う市町村に対し、当該事業に要する経費について県費助成を行い、合併処理浄化槽の設置促進を図ります。	13,900	650	940	40
同和地区地域し尿処理施設整備事業補助金（再掲）（廃棄物対策課）	コミュニティプラント整備率	廃棄物処理施設整備事業（国庫補助事業）の採択を受けたコミュニティプラントの整備事業であって、同和地区の整備分について県費助成するとともに、当該整備事業にかかる居宅の水洗化工事や生活排水管の接続工事等に市町村が補助する経費に対し県費助成します。	32,340	5,656	150	0

同和地区水洗化促進事業 補助金 (再掲) (下水道課)	水洗化達成率	同和地区において水洗化工事を行ったものに対して補助を行っている市町村に対し助成を行い、生活環境の改善及び公衆衛生の向上を図ります。	156,000	3,250	600	0
同和地区公共下水道事業 助成金 (再掲) (下水道課)	下水道整備率	遅れている同和地区の下水道整備の促進を図るために、国財政上の特別措置が講じられない事業に対し助成を行います。	10,447	2,786	142	0
ISO9000 シリーズ 導入事業 費 (再掲) (下水道課)		IOS9000 シリーズの導入により、県民満足度の向上を目的とした品質システムを構築し、効率的で質の高いサービスの提供、業務水準の確保等を図ります。	6,465	4,728	1,200	0